

「日本長寿社会」は三世代多重型

堀内正範 「月刊丈風」編集人

朝日新聞社社員

史上初の「日本長寿社会」の形成へ

フランスが一一五年、スウェーデンが八五年、イギリスが四七年、ドイツが四〇年であるのに対して日本は二四年。この比較が意味するところは、わが国の高齢者みんなが知っていないなければならない年数の差なのです。

「高齢化率」。こちらはみんなが知っていることばだと思います。六五歳以上が総人口に占める割合を「高齢化率」といいますが、七%を超えたところから「高齢化社会」と呼び、倍化年数である一四年を超えたところから「高齢社会」と呼ぶことで、進む「高齢化」に備えようという国際的な論議が前世紀の半ばすぎに欧米でおこなわれたといいます。仔細な経緯はわかりませんが、当時の日本は大戦後の戦禍からの立ち直りに必死の時期でしたから、将来の高齢社会について考えることのできた人はわずかだったと推察されます。

当時の「平均寿命」をみても、戦後すぐの昭和二二（一九四七）年には男性五〇歳、女性五四歳でしたし、安保騒動があった昭和三五（一九六〇）年が男性六五歳、女性七〇歳でした。その後、わが国の「高齢化率」は、昭和四五（一九七〇）年に七%を超え、「高齢社会対策基本法」が制定される前年の平成六（一九九四）年には一四%を超えて、二四年で

「高齢社会」に到達しています。先に記した二四年というのは、この世界最速の高齢化の年数なのです。

その後も例をみない速度で高齢化が進んできたのです。その間、増えつづける高齢者への医療・介護・福祉・年金といった「社会保障」関連給付費は財政上の負担となってきたが、国の重点政策としてなんとか他の先進諸国に劣らない成果を感じるレベルで対応してきたのでした。

しかしながら、「社会の高齢化」対策のほうは平成八（一九九六）年に中・長期的対策の指針として「高齢社会対策大綱」を制定したものの、「支えられる高齢者」以外の高齢者は、「元氣ならみずから生きよ」として黙止されてきたのです。「大綱」そのものは平成一三（二〇〇一）年に見直しをし、さらに一〇年目の平成二三（二〇一一）年に、「団塊の世代」の高齢期到達による経済社会的な影響が想定されることから検討がおこなわれることになったのです。

そういう経緯を三〇〇〇万人に達した高齢者が共有していないことに「高齢社会」にむけた政策の不在、「一〇年の失政」があるのです。

せめてイギリスやドイツ並みに半世紀をかけての社会の変革ならいざしらず、二四年での「社会の高齢化」変容までを求めるのは無理難題の事業でしたが、政治リーダーは構想すら示すことなく、高齢者への参画を求めるといふ責務を怠ってきたのです。高齢化問題というと、ユニバーサルデザインとかバリアフリーといった発想まででした。鳩山首相も、政権を得たときに、マニフェストの「ライフ・イノベーション

ン」として、「ひとり暮らしの高齢者が誰にも認められずに死ぬ」といういたましい事例とともに、「社会保障」の課題解決のために、増えつづけた元気な高齢者層に社会参加を訴えるべきだったのです。

三〇〇〇万人に達した高齢者

わが国の「高齢者」（六五歳以上）は、年々増えつづけて、今年九月「敬老の日」恒例の総務省発表によると三〇七四万人で、ついに三〇〇〇万人に達しました。これは単にボリュームが大台に乗って存在感を増すというだけではなく、日本社会に質的な変容をもたらすという意味で注目されているのです。

すでにご承知のとおり、今年から「団塊の世代」のみなさんが「高齢者」の側に加わっています。先の大戦での敗戦のあと、両親から「平和のうちに生きて」という熱い願いを託された毎年二〇〇万人余の戦後っ子。昭和二二（一九四七）

昭和二四（一九四九）年に生まれた人びとをいいます。

昭和二二年生まれというと、ビートたけし、星野仙一、蒲島郁夫、鳩山由紀夫、千昌夫、荒俣宏、小田和正、北方謙三、西田敏行、池田理代子さんなどで、知識も技術も芸域も充実して、各界を代表する現役の人びとです。

「ごくろうさま」と声をかけたいところですが、ここではむしろ新たな存在である「支える高齢者」の代表として過ごしてほしいと願うところでもあります。

平和ではあったものの平坦ではなかった六五年でした。

戦後昭和の復興期から成長・繁栄期そして平成の萎縮期にいたる何幕かのステージを体験してきてなお元気で暮らしているみなさん。

長命の両親（母親のみかも）を介護して支え、子どもの住宅ローンを支え、孫の物品のめんどうをみるという家庭内でもそうですし、すでに現れはじめていますが、国産の優良品による「シニア市場」の展開によって、本物指向のモノやサービスの内需を支えることになるからです。

「支える高齢者」層が登場

これまで長く「人生六五年時代」といわれてきました。たしかにあの安保騒動があった昭和三五（一九六〇）年の平均寿命が男性六五・三二歳、女性七〇・一九歳でした。高齢者は医療・介護などで「支えられる高齢者」でしたし、少時の「余生」を静かにおくることが「男の美学」でもありました。

いまや高齢者三〇〇〇万人、「人生九〇年時代」を迎えています。「支える高齢者」が登場し、日本社会の質的な変容をもたらそうとしています。一人ひとりが長年かけて蓄えてきた知識・技術・経験・資産そしてみんなでいっしょに豊かになろうという意識（大同意識）を合わせ活かして、熟成期の「時めき人生」を送ること。水玉模様のようにいくつものコミュニティに参加して、多彩なライフスタイルを案出して暮らすこと。家庭内はもちろん、各地・各界に新しい「モノ・場所・しくみ」をつくり出して、「青少年期」「中年期」のあとの「高年期」の現役として愉快に過ごすこと。そういう「支

える高齢者」層の暮らしが、「日本長寿社会」のありようを穏やかに変えていく時期を迎えているのです。

総不況と大災害による「平成萎縮」のあと、「支える高齢者」層が推し進める地域や職域の再生や創成の活動。それが各地・各界にもたらす質的な変容は、推測ではなくすでに現実の域にあります。

みんなが安心して暮らせる「長寿社会」の形成は三世代すべての人びとの参加によりますが、焦点を絞れば高齢者（older persons）が新たに構築する「すべての世代（all ages）のための社会」がその中心になります。

人類の長い願いであり、二一世紀の国際的事業である「平和裏での高齢社会達成」への先行ランナーである日本。それを体現している三〇〇〇万人の高齢者が、支えられる側が主体であった「人生六五年時代」の「二世代＋α型社会」を、緩やかに穏やかに変容させながら、支える側が主体になる「人生九〇年時代」の「三世代多重型社会」をどういう手法で形成するかは、「三・一一東日本大震災」後の復興とともに国際的にも注目されているのです。

「九割中流」の社会はどれくらいあったか

高齢者が日ごろ新しい体験をしているという実感をもって暮らしていなければ、史上初の「高齢社会」を体現し、推進しているとはいえません。一九九九年に国連が長寿としてえた期間を「すべての世代（all ages）のための社会」づくりのために用いるよう要請した高齢者五原則である「自立・

参加・ケア・自己実現・尊厳」を意識して暮らしていなければ、国際的に新たな高齢社会形成の活動に参加しているとはいえないでしょう。このどれかを意識して暮らしていれば国際的な活動に参加していることになります。

日本の高齢者は、先人の犠牲によって得た半世紀にわたる長い平和時代の実証として、衛生・食生活・医療・環境などの改良をなしとげ、みんなが等しく豊かになることを願って努力した成果として、「九割中流（大同）」といわれる社会（一九七〇・八〇年代）を達成しました。

平和であること、みんなが等しく豊かになることを願ってきたわが国の半世紀のプロセスは、世界に誇るべき国家形成への証例です。その方向でいま課題となっている人口（少子化の克服）、就労（シニア市場による内需の創出）、資産（三世代が暮らしやすいモノ・場所・しくみの形成）などの課題を克服して、持続可能な経済成長を成し遂げながら「長寿社会」の達成に向かうことが求められているのです。

この深く深い「一〇年の失政」を受けて国会がすみやかになすべきことは、「日本長寿社会」構想を国家戦略として衆議し、ブランドデザインを提案し、国民の参画を求めることにあります。

それなのに、「官僚主導から国民主導へ」といい、「コンクリートから人へ」を訴えて政権党になった民主党からは、まことに残念なことに、高齢者の参画を呼びかけるメッセージが出ませんでした。

期待した鳩山由紀夫首相は、二〇〇九年一〇月の所信表明

演説で「無血の平成維新」といつて党の勝利を誇ったものの、自らが属する還暦・定年期の仲間に参画を呼びかける発言はしませんでした。翌年一月の施政方針演説でも、「誰にもみとられずに死を迎える」いたましい事例を取り上げましたが、ご自分もその一人である「支える高齢者」が参加する「長寿社会」構想には触れず、その後の「ライフ・イノベーション」の議論に実質的進展はありませんでした。

菅直人首相もまた「強い社会保障」をいうばかりで、若い世代に後を託して去ってしまいました。野田首相は「決められる政治」をいいながら、増税によって財政上のつじつま合わせのために「国民主導から官僚主導へ」と逆戻りをしてしまいました。

参加への呼びかけを期待していた高齢者層にとっては何のメッセージもありませんでした。

「国際高齢者年」には全国展開

これまでに唯一、「高齢社会対策」として国民に存在感を示したのは、一九九九年の「国際高齢者年」(International Year of Older Persons 1999)に、総務庁高齢社会対策室(小渕内閣)が中心になって関係省庁連絡会議を設けて、官民協働で全国展開をした関連事業のみといえます。

これはご記憶にある方も多いでしょう。ないとしたら「参加意識」が欠如していた証です。そして残念ですが、事業の趣旨が一般の高齢者にまで届かなかった証です。

国連が二一世紀に迎える国際的高齢社会を予測し、九〇年

代の初めから各国に対処を訴えた活動でした。長寿で得た期間を生き生き過ごす「高齢者のための国連原則」としての、「自立、参加、ケア、自己実現、尊厳」

という五原則や一〇月一日を「国際高齢者の日」とするといったメッセージが広報され、「すべての世代のための社会をめざして」がテーマでした。

当時、高齢者に関係する団体がこぞって参加し、地方公共団体が実施した広報・事業関係の件数は一〇八四件に及び、東京の二一一件をはじめ、北海道、埼玉、長野、大阪などでは五〇件をこえました。この年四月に就任した石原慎太郎都知事も、一〇月一日の「国際高齢者年記念式典」で、

「この国を持ち直し、周囲からも尊敬される日本の社会をつくり直していくよう、お互いに頑張りましょう」

と訴えていました。石原さんは尖閣問題ではなしに、「たちあがれ日本」の本流で「日本長寿社会」構想の一方の旗頭をつとめる時期なのですが、その気配は希薄です。

関心を呼びイベントは一〇年不在

『高齢社会白書(平成一二年版)』や『国際高齢者年の記録』(平成一二年三月、総務庁高齢社会対策室)にはその成果とともに将来展望が記されています。この年に始まった「みんなの体操」や「エイジレス・ライフ実践者表彰」は継続していますが、一般の高齢者が参加する目立った活動としては一九八八年に始まった全国健康福祉祭「ねんりんピック」のほかはニュースにはならなかったのです。

国民の高い支持を受けて登場した小泉純一郎首相が「所信表明演説」（二〇〇一年五月）でいつたことばが、世紀初めの政治家の「高齢者意識」のありようを伝えていきます。

「給付は厚く、負担は軽くというわけにいきません」

といって、負担増だけを取り上げたのでした。その後も国民を代表する政治リーダーは一貫して高齢者を「社会の扶養者」として扱い、小泉発言の後追いをしてきましたのです。

そのことに「高齢社会対策」担当の官僚が気づいていなかったわけではないのですが、国民や政治の側からの明確な要請がなければ動くこともできず、三年ほどの担当期間を府内での併任のしごとで過ごして、厚労省などの部局にもどるだけのことでした。

この一〇年余の間、自治体関係者やNPO、民間の人びとによる献身的なボランティア活動はつづいてきましたが、増えつづけた高齢者の多くは、定年後を「余生」とする旧態依然の通念にしたがつて日々を過ごしてきたといえます。

拘束されていたしごとから解放されて毎日が日曜日。

ウオーキングをし、釣りをし、ゴルフをし、パチンコをし、孫をみ、展覧会にいき、小旅行にいき、仲間と安酒で会して誰彼の病状を憂え、テレビのニュースだけを拾い見し、貯蓄の目減りを心配しながら、気づかずに「平成萎縮」のなかで自らもまた萎縮して暮らしてきたのではないのでしょうか。傍らで自立できないで苦闘している子どもたちの姿をみれば自分のそれが持続可能だとは思えないはずですし、高齢者が安心して暮らせる社会にむかっているとも思えないはずで

す。それが三〇〇〇万人に達した一人ひとりの自立と参加意識の不在から生じていることにも気づくことになります。

「高齢化」(aging)という状況に際会して、高齢者を「社会の扶養者」とみる「二世世代+ α 型」社会であるとともに、高齢者を自立した対象とする「三世世代多重型」社会への穏やかで緩やかな変容への対応、「AからB」ではなく「AとともにB」という多重型の対応、それが務めであるはずの政治リーダーが怠ってきた証なのです。史上初の「長寿社会」を構想し推進する役割を担うはずの政治の側の「一〇年の失政」としてあつたし、今もあるのです。

一〇年ぶりに「大綱」を見直し

実は年初の内閣改造前日の一月一二日に、内閣府では「高齢社会対策大綱」見直しの有識者検討会が開かれ、「報告書素案」について、清家篤座長（慶応大学塾長）など六人の委員による議論がおこなわれていたのです。内閣改造はニュースになりましたが、こちらは一〇年ぶりの指針の見直しというのに、メディアの関心と呼んだようすはありません。

一〇年ぶりの大綱検討の主な理由は、刻み目の年であるとともに、やはり「団塊の世代」が六五歳に達して、経済社会情勢に変化が見込まれるためというものです。（一〇月十四日「高齢社会対策会議」での蓮舫担当大臣の趣旨説明）

内閣府には五年前の有識者検討会などの内部蓄積があるとはいえ、六人の委員で五回の会議での決着では、共生社会政策の一施策としてのあつかいの域を出ないものです。

有識者というのは、香山リカ、関ふ佐子、園田真理子さんの三人の大学研究者、団塊の世代の漫画家弘兼憲史さん、前高浜市長の森貞述さん、それに前回の見直しに座長をつとめた清家さんがいるとはいえ六人の委員。オブザーバーは厚労省、文科省、国交省の課長・参事官。

社会に大きな変容をもたらす時期にむけての中・長期的な指針となる「高齢社会対策大綱」を検討するには少人数であり、閣議もできる広い円形の会議室がどよめくような将来構想をめぐる議論が展開できたのでしょうか。

提案された「報告書素案」にも、「団塊の世代」をふくめて「人生六五年時代」から「人生九〇年時代」への高齢者意識の変化が指摘されています。全世代型の参画、ヤング・オールド・バランス（世代間の納得）、野田総理の指示に応えたシニア市場の活性化、そして互助（顔の見える共助）の必要性など、現役シニアによつて「高齢社会」が実態として動くという認識が示されているのです。

その後の議論で、六五歳からが高齢者という基準そのものが実情に合わなくなっているという指摘がされて、これは二ユースになりましたが、いま国際基準である六五歳を動かす議論は問題の解決を複雑にすることになりかねません。

公開議論を尽くした指針を

そして同じ一月一二日、内閣府にほど近い憲政記念館会議室では、高連協（高齢社会NGO連携協議会）による「高齢社会対策大綱の見直し」に当たった「高連協提言」の発表

会が開かれていました。高連協は一九九九年の「国際高齢者年」の活動を機に発足し、以来この一〇年余り、民間団体として一貫して高齢者活動の支援、実施に尽力してきました。「高連協提言」はこう提言しています。

普遍的長寿社会は人類恒久の願望であり、高齢化最先行国として世界に示す施策とすべきこと、高齢者は能力を発揮して社会を活性化し充実感を持つて生きること、就労の場の年齢差別の禁止、基礎自治体との協働、少子化社会対策、より良い社会を次世代に引き継ぐこと、そのほかを提案。将来像としては、世代間の平等、持続可能性等の観点から「釣鐘型社会」を想定しています。

参加者の議論があり、樋口恵子、堀田力両代表から提言者としての発言がありました。報道関係者の姿は少なく、これもニュースとして伝えられたかどうか。

「高齢化」は二一世紀の国際的課題として早くから予測されており、わが国でも一九八六年六月にはすでに「長寿社会対策大綱」を閣議決定（第二次中曽根内閣）しています。

その後、一九九五年一月に「高齢社会対策基本法」を制定（村山内閣）し、対策の指針となる「高齢社会対策大綱」を一九九六年七月に閣議決定（橋本内閣）し、二〇〇一年二月（小泉内閣）に見直しをおこないました。

そして今回、二〇一一年一〇月に野田内閣が一〇年ぶりの見直しを決めて、作業を進めている最中なのです。

高齢社会対策の中・長期の指針となる「大綱」そのものは、有識者による「報告書」を踏まえて府内で作成し、関係省庁

の調整をおこなって官僚の手によって作成され、閣議決定されることとなります。

新しい「大綱」は、決定する前にパブリック・コメントは求めています。国民参加の新しい時代に対応する手順としては、各界の「参加意識」を持つ高齢者が議論に参加する検討会を一般公開でおこなうなど、広く告知する経緯を経ることも、中・長期の指針を作成する手立てのひとつとして要請されるところです。

国民意識の振り子は動くか

今世紀にはいつて際立ってきた国民意識にかかわる重要な観点をひとつだけ確認して先にいきたいと思います。

いまは亡き人もふくめて、といっても記憶に残るほどの祖父母・父母たちとその世代の人びとのことですが、みんなが実直に粒粒辛苦して働いて、先の大戦後からこれまでの半世紀余の間にこしらえてきたこの国の資産は、社会資本にせよ個人資産にせよ、目を見張るほどのものでした。

平和裏に「九割中流」（大同）という生活実感が共有されていた時期が長くつづきました。「路に遺（お）ちたるを拾わず、夜に戸を閉ざさず」というのが「大同」の世の姿で、古来、中国の為政者の目標とされてきたものでした。わが国では政治家の手を煩わせることなしに、国民がみんなで達成し享受していたこととなります。史上にも稀れなこの人生体験は、先人に感謝して胸深く留めねばならないでしょうし、「地域・職域再生」はその時期への回帰でもあります。

いずれの地も凸凹させずに、「富を等しく分かち合いながら、ともに豊かになる」という、わが国の先人が選んで目標とした「日本的よき均等性」の成果なのです。

だれもが等しく貧しかった時代、若者たちを大都市へ送り出し、地元に残って貧しさや不便さに耐えながら辛苦した人びとがいきました。国を思い、地域の発展を思い、家族を思つて「誠意」を尽くした人びとの努力を無視しては、現状の公平な豊かさに対する理解の公平さを欠くことになります。

「善く行くものは轍迹なし」

という先哲のことばがありますが、すべての業績を周囲の人に振り分けて轍の跡を残さず去っていった「善意」の人びとの姿を忘れることはできません。

人民か市民か国民としてか

かつて戦時中には、寺の鐘や指輪までを国のために拠出した「一億玉砕」意識の国民が、大戦の敗戦後に一転して「民主主義」の国づくりを始めたときは振り子が逆に振れようとしているのです。

国よりも企業のこと、企業よりも家庭（マイホーム）のことを重視・優先するようになった人びとは、国が超一〇〇〇兆円の赤字を抱える一方で、超一四〇〇兆円の家計黒字を保有するに至りました。

新世紀にはいつて一〇年余、いまや先の戦時状況に近いところまで国の財政は悪化しているのですが、人民は保有する家計資産から税として率先して納めようとはしません。近

づく財政破綻を予見して国会が「国難」をいい、財政赤字を担保している家計黒字から補填するため、「消費税」ほか増税の前倒しによって調達しようとしているのを、醒めた目でみているのです。半数に近い「増税支持」という世論は本意ではないでしょう。

「地域生活圏」での互助や共助、顔の見える者同士や地域住民同士の助け合いは、モノ・場・しくみそれぞれに身近で機能しています。地域自治体の公助には、これまでの「均衡ある発展」に重ねて「個性ある地域の発展」（これも「A」とともに「B」へと変容する素地があります。市町村民として、国よりも地域での政策を求めている証でもあります。

野田民主・谷垣自民両党首の口裏を合わせた「消費税増税」を納得するほどには国民の意識の振り子は国のほうには振れていないのです。両党を合わせても三〇%という支持率のもとで「連合政権」の模索と「自主憲法」「君が代」「国軍」「尖閣」などといった課題での国意識の醸成に向かう力が働くことになります。その一方で、地域主導の新しい波が全国規模で起ころうとしています。そのことを確認して先にいうと思います。

政治基盤が揺れている

この国の政治基盤が揺れています。マグニチュードはかなり大きい。明治維新、大戦後に継ぐ二一世紀初めの「第三の国難」に立ち向かう変革者あるいは救済者として、憂国高齢議員が政治生命を賭けて国民にたちあがりを求めているし、

地方首長・議員が市民に決起を促しています。既成政党の内でも、もちろん市民の間でも議論は渦を巻いています。

しかし「三・一一大震災」後も直接被害が及ばなかった多くの国民は、「そんなに深刻ぶることはない」「世の中はもうなっても自分は大丈夫」と思っただけで暮らしているし、TV画面では若手のエンタテイナー（楽しませる人）が明るくバカ騒ぎをしているし、放射能を気にしながらも日々の食卓にモノを欠くこともありません。

新しい時代は、気づかない多くの人びとが気づいた時にしか動くことはないようです。二〇〇九年八月三〇日の衆院選では、女性高齢者層の動向（オカン・パワー）が左右したといわれます。

結果は「官僚主導から国民主導の政治へ」を訴えた民主党が圧勝し、四八〇議席のうち三〇八議席をえて「政権交代」をなしとげたのでした。たしかにその勢いの裏で何が際立ったかといえば、時代の変化に反応しない高齢議員に替わって、オカン・パワーが推した三〇〜四〇歳代の新人議員が数多く呼集されて、国会内が若返ったことでした。

「小泉チルドレン」が「小沢ガールズ」に変衣変性したなどといわれながらも、選挙結果としては「世代交代」が進んだことに変わりはありません。大敗した自民党内からも総裁選で「世代交代」が声高に叫ばれて、「政界の若年化」をさらに進めようとする気配も濃厚でした。

しかし本稿は、若い人びとのなかにこれ以上に単純な「世代交代」を求める風潮が強まるのを憂慮しています。なぜな

ら高齢者層をないがしろにすることで、日本社会全体のパイを小さくしてしまうからであり、年長者に敬意をもたない社会が長つづきするはずがないからです。そしてそのことに若い人びとが気づきようがないからです。

「先輩のみなさんが先の大戦後に苦勞して築いてくれた社会を安定させるために努めますから、若いわたしたちに力を貸してください」

「世代交代」や「維新」を叫ぶ前に、こういうふうな時代背景を広く読むことができる若手政治家なら、高齢者は将来のこの国に希望をもって支援に向かうでしょう。

潮流は「日本長寿社会」の形成

いま時流は「大阪維新の会」主導で動いていますが、みんなが安心して暮らせる「この国の姿」がみえません。「船中八策」は決められる民主主義の名のもとに人気メニューを羅列していますが、「高齢社会」については一言もありません。

本流（潮流）はシニア世代が保持・温存している知識・技術・経験・資産を活かして地域特性や企業特性を掘り起こし、優れた国産（地産）品を再生・創出する「地域掘起・職域創成」の側にあります。高齢者が意識して参加する活動は、三世代みんなが住みやすい生活圏の形成につながるからです。

そして何より人生の「尊厳」(dignity)を大切にして暮らしている高齢者のみなさんは、長年辛苦してつくりあげた生活圏からこれ以上に居場所が失われ、自分たちの肩身が狭くなるような社会を許すわけにはいかないでしょう。

「国民主導の政治」をさらに一歩進めることになる次の国政選挙は、頼れる高齢女性票（オカン・パワー）を合わせて全国三〇〇〇万人の高齢者の「衆口一詞」のときなのです。

「今度の選挙はわれわれが左右します」

と明確な意思表示（オトン・パワー）をして、みんなが安心して暮らせる「三世代多重型」の新しい社会をつくるために、もっともふさわしい候補に一票を投じること。

このたびは、まったなし「日本長寿社会」のために、高齢者がこぞつて「政治参加」して「自己実現」をめざすことが求められているのです。

（二〇一二年三月一日 まったなし「日本長寿社会」く九月一日「日本長寿社会」は三世代多重型）

堀内正範 ほりうち・まさのり

web版「月刊丈風」編集人 朝日新聞社社友

経歴

昭和十三（一九三八）年十一月一日、東京都渋谷区生まれ。終戦の昭和二〇（一九四五）年に小学校入学、四つの小学校、二つの中学校を転校、都立両国高校、早稲田大学文学部卒業。朝日新聞社社友。元『知恵蔵』編集長。平成六（一九九四）年に早期退社して日中交流の原点中国中原の古都洛陽市へ。洛陽外国語学院外籍教授を勤めながら龍門石窟の世界遺産登録活動に尽力。

「アジアの共生と総合性」「日本型高齢社会」が課題。

著書

『丈人のススメ 日本型高齢社会 「平和団塊」が国難を救う』(武田ランダムハウスジャパン 二〇一〇年七月 一五

〇〇円・税別)

『洛陽発「中原歴史文物」案内』(新評論)

『中国名言紀行・中原の大地と人語』(文春新書)

『人生を豊かにする四字熟語』(ランダムハウス講談社)